



令和5年度決算に基づく一般会計

統一的な基準による

「4つの財務書類」を公表します

■ 問い合わせ 企画課財政係 ☎74-3134

1

貸借対照表(バランスシート)

町がサービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを対照表で示したものです。



負債が資産を上回ると「債務超過」となり、不健全な財政状況を意味します。町の負債は、資産の24.9%程度で「健全」といえます。

借 方	貸 方
【資産の部】 町が所有している資産総額です。道路・公園などの公共資産と現金預金などがあります。 A 公共資産 193億8,600万円 道路、橋梁、公園、学校など B 投資など 19億4,300万円 出資金や学校建築基金などの特定目的基金 C 流動資産 25億4,300万円 現金、財政調整基金、未収金など うち、歳計現金 3億6,200万円 資産合計 238億7,200万円	【負債の部】 将来、支払い義務が発生するもので、ほとんどが町債です。「 将来世代が負担する部分 」ともいえます。 負債合計 59億3,500万円 【純資産の部】 資産と負債の差額で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、「 今までの世代が負担した部分 」ともいえます。 純資産合計 179億3,700万円 負債・純資産合計 238億7,200万円

1人当たりに換算すると…

● 町民1人当たりの資産191万円、負債47万円

資産合計 238億7,200万円
12,494人(令和6年1月1日人口)

負債合計 59億3,500万円
12,494人



1人当たりの資産・負債は前年とほぼ同額の水準で推移しています。

①～④の表を活用し、町の財政分析に努めます。右ページ「財務書類の分析結果」をご覧ください。



2

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

区 分	金 額
1 業務活動収支額	2億8,300万円
2 投資活動収支額	△1億4,400万円
3 財務活動収支額	△1億7,300万円
4 5年度歳計現金増減額(1+2+3)	△3,400万円
5 期首歳計現金残高	3億9,600万円
期末歳計現金残高(4+5)	3億6,200万円

1 業務活動…継続的な行政サービス

歳出 需用費や人件費など

歳入 税金や使用料など

2 投資活動…道路や施設の整備や貸付金など(整備費用が多いとマイナスに)

3 財務活動…借金の借入れや返済など(返済が多いとマイナスに)



3

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ処理など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料など)を対比させた財務書類です。

区 分	金 額	町民1人当たり
道路、公園、下水道などにかかる費用	9億7,700万円	78,198円
学校、体育振興、文化などにかかる費用	6億3,000万円	50,424円
子ども、高齢者、障がい者などにかかる費用	19億7,900万円	158,396円
健康づくり、ごみ処理などにかかる費用	5億3,000万円	42,420円
農業、商工業、観光振興などにかかる費用	5億4,700万円	43,781円
災害、消防団、常備消防などにかかる費用	2億8,200万円	22,571円
庁舎等財産管理、交通、防犯、選挙などにかかる費用	17億3,900万円	139,187円
議会運営、町債利息などにかかる費用	6,900万円	5,523円
A 経常行政コスト(上記の合計)	67億5,300万円	
B 経常収益合計(使用料・手数料など)	8億8,200万円	
C 臨時損失	1億9,000万円	
純行政コスト(A-B+C)	60億6,100万円	485,113円

4

純資産変動計算書

①貸借対照表の純資産に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。



令和5年度は、純行政コストが増加したため、純資産が2億2,300万円減少しました。

	純資産合計
期首(4年度末)純資産残高	181億6,000万円
純行政コスト	△60億6,100万円
一般財源(町税、地方交付税など)	40億2,300万円
補助金など	16億3,100万円
資産評価差額・無償所管換等・その他	1億8,400万円
期末(5年度末)純資産残高	179億3,700万円

4つの財務書類の分析結果

さまざまな指標を算出することで、町の財政状況を分析することができます。

指 標	数値(前年増減)	分 析
純資産比率 (将来返済しなくてよい財産)	75.1% (0.3%)	町が所有している固定資産、基金などの資産と将来返済が必要な公債などの負債についてのバランスは現状問題がなく、将来世代に利用可能な資源を残すことができています。
社会資本形成の将来世代負担率	13.3% (0.6%)	借金の適正な返済ができていないため、現世代と将来世代の負担の比重に大きな差異は生じていません。
資産老朽化比率	65.4% (1.5%)	施設など固定資産の老朽化は前年よりも進んでおり、取得時よりも価値が6割以上減少していることを意味しています。
町民1人当たりの資産額	191万円 (△2万円)	施設の価値が減価償却により減少しています。
町民1人当たりの負債額	47万円 (△1万円)	借金を減らしているため、負債額は減少しています。
町民1人当たりの行政コスト	48万円 (3万円)	同規模の自治体では50万円が平均値であり、コストを抑えつつ行政サービスを提供できています。
町債の償還可能年数	17.1年 (5.1年)	借金による固定資産の取得をしていますが、町の返済能力に問題はありません。
受益者負担の割合	13.1% (7.1%)	町施設について、利用者から適正な使用料・負担金を得ることで、施設の運営管理が実施できています。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	2億1,400万円 (△1億3,500万円)	社会保障や公共事業などの行政サービスを提供するために必要な経費は税金などで賄えています。